

株主さま向け 会社説明会

株式会社 船井総研ホールディングス
(東証プライム：証券コード 9757)

大阪：2025年 9月27日 (土)

東京：2025年10月 4日 (土)



本日の説明者

代表取締役社長

グループCEO

な か た に た か ゆ き

中 谷 貴 之



取締役

専務執行役員

お の た つ ろ う

小 野 達 郎



取締役

執行役員

は る た も と き

春 田 基 樹



- ① 事業概況のご説明
- ② 株主さまからの質疑応答



1 事業概況のご説明

2 株主さまからの質疑応答

本日のご説明内容

1

会社紹介

2

ビジネスモデル

3

成長戦略

4

2025年第2四半期決算概況

5

株主還元・その他

本日のご説明内容

1

会社紹介

2

ビジネスモデル

3

成長戦略

4

2025年第2四半期決算概況

5

株主還元・その他



船井総研グループは、 日本最大級の中堅・中小企業向け デジタル×総合経営コンサルティンググループ

コンサルティング企業数

6,000社以上/年

年間取引先数

10,000社以上/年

全国各地に
コンサルティング展開



※船井総合研究所の都道府県別コンサルティング企業数（2024年）



船井幸雄（1933年～2014年）が船井総合研究所を創業 日本の中小企業コンサルタントの草分け



創業者 船井幸雄



東京本社 ファウンダールームに展示している
創業者の著書（一部）



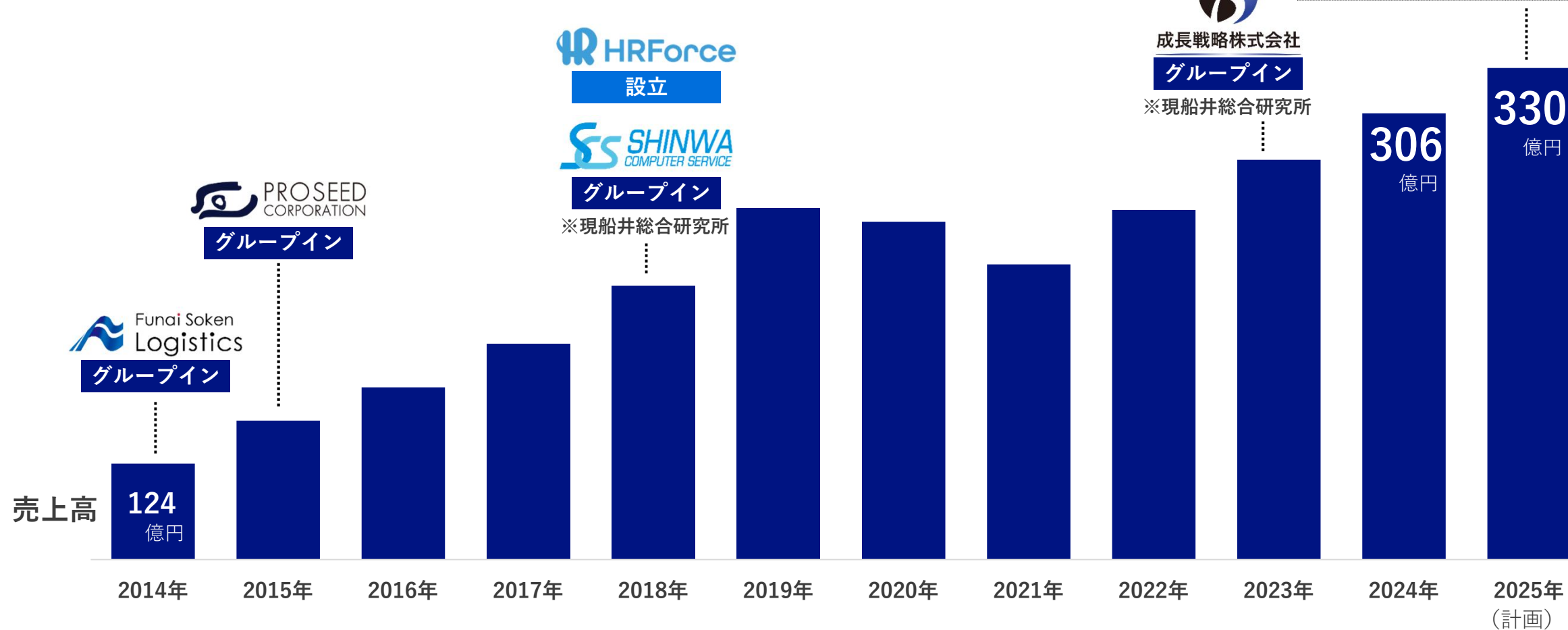
創業55年、業績を拡大し続け直近10年はさらに成長が加速

<直近10年間の成果と今期見通し>

	2014年	2024年		2025年
売上高	124億円	→ 306億円	年平均 成長率 +9.4%	計画 330億円
営業利益	29億円	→ 83億円	年平均 成長率 +10.8%	計画 89億円
従業員数	682名	→ 1,535名	年平均 成長率 +8.5%	2025 6/30 1,670名
ROE	10.9%	→ 24.3%	+13.4P	計画 25.0%
1株当たり配当額	17.8円	→ 75.0円	4.2倍	計画 85.0円
株価（期末）	549円	→ 2,390円	4.4倍	2025 10/3 2,512円



2014年のホールディングス化以降 M&Aや新規会社設立により 事業領域を拡大し順調に成長





2025年は今後のさらなる成長に向けて 新たに4社をグループイン・設立

1月



アルマ・クリエイション

1月



船井総研あがたFAS

※あがたグローバル経営グループ
との合併会社

4月



アパレルウェブ

7月



MIコンサルティング



現在は中核の船井総合研究所を中心に、 グループ9社が企業の経営課題の解決をサポート

経営コンサルティング事業



2025年
グループイン

ロジスティクス事業



デジタルソリューション事業



昨年の東京に続き、2026年大阪本社を移転し営業力を強化



東京本社
(東京ミッドタウン八重洲 35階)



大阪本社
(イノゲート大阪 21・22階)
※2026年1月移転予定

セミナー・経営研究会へ
全国から顧客が集まる
重要な営業拠点





直近の市場からの評価として
「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に4年連続選定中
女性活躍の取り組み優良企業として「えるぼし」に認定



JPX-NIKKEI Mid Small

2022 - 2025 年度選定



船井総合研究所

本日のご説明内容

1

会社紹介

2

ビジネスモデル

3

成長戦略

4

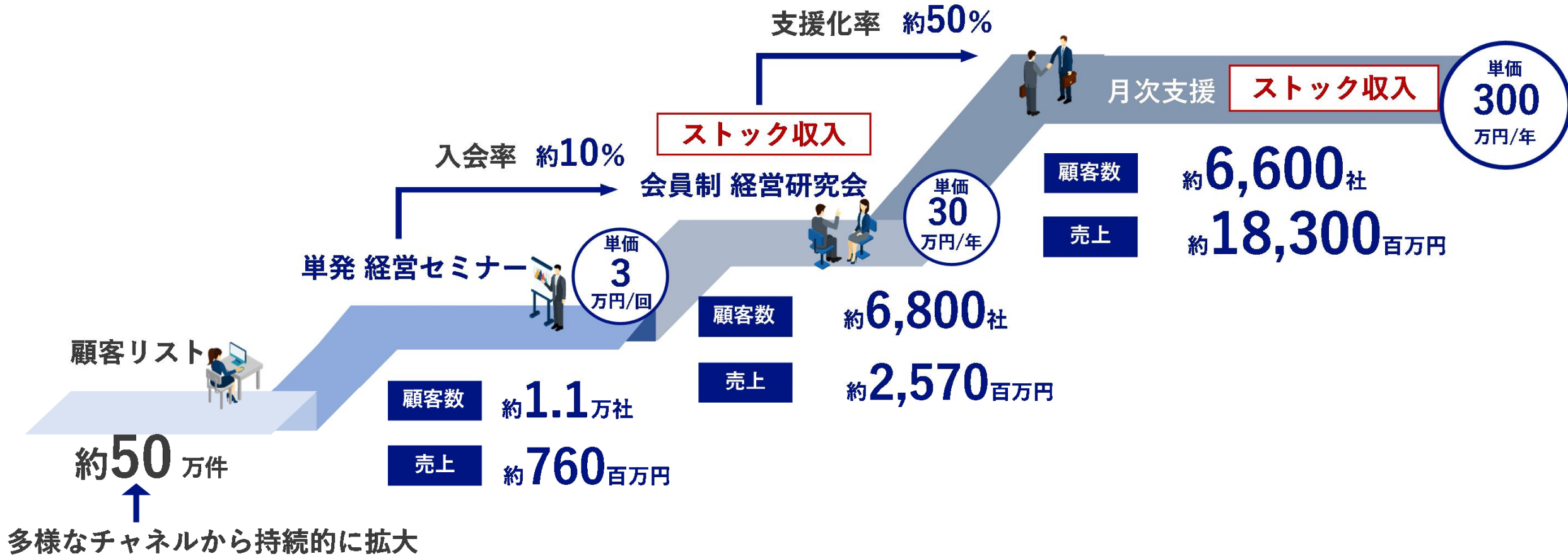
2025年第2四半期決算概況

5

株主還元・その他



経営セミナーから顧客基盤のベースとなる経営研究会 そして月次支援につながるストック収入を安定的に創出



※顧客数・売上数値は経営コンサルティング事業における実績値（2024年1月～12月）



<経営セミナー> 経営者を対象に業種・テーマに 特化したセミナーを開催

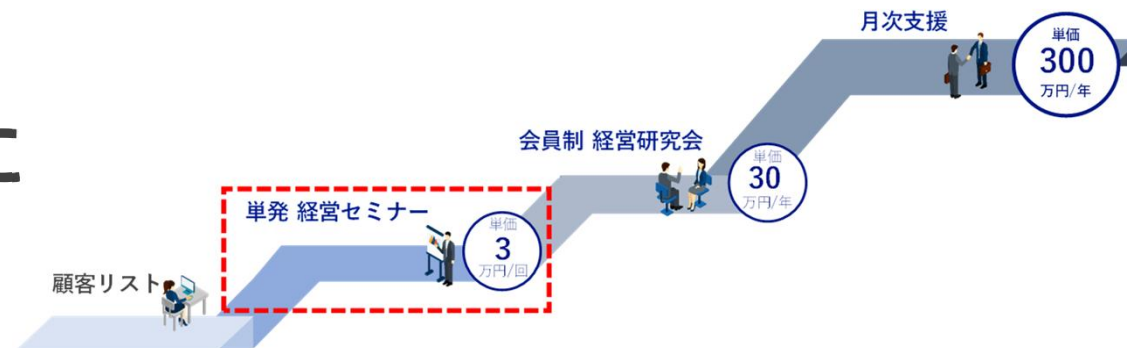
年間開催数
1,516本

セミナー参加者数
27,521名

(2024年末実績)

中堅・中小企業経営者のための 「業種・テーマ別セミナー」

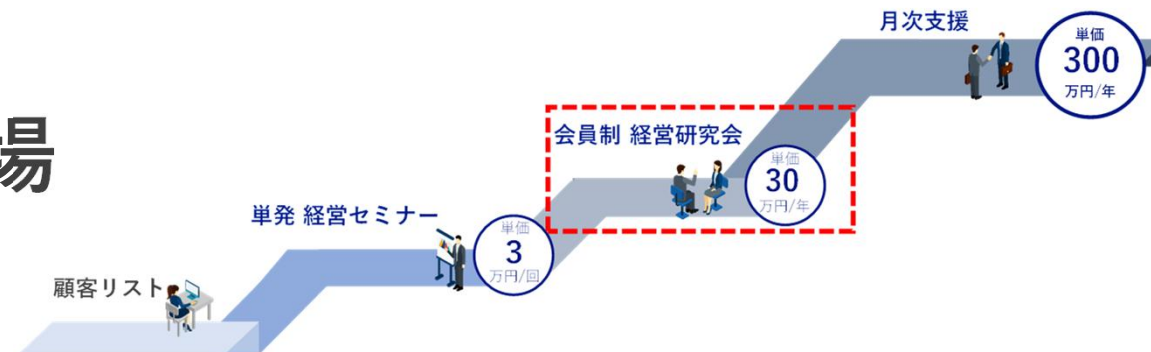
- ・ すぐに使える実践的ノウハウの紹介
- ・ 時流に合わせた旬なテーマの共有
- ・ 現場の企業経営者がゲストとして登壇



経営セミナー（経営者合宿2024）の様子



<経営研究会> 同業種の経営者の情報交換の場 「師と友づくり」



経営研究会数
213

経営研究会会員数
7,512名

(2024年末実績)

中堅・中小企業経営者のための 「業種・テーマ別経営者塾」

- ・コンサルタントからの最新情報
- ・全国の成功事例の共有
- ・経営者同士の情報交換



経営研究会（住宅・不動産業界）の様子



(主な経営研究会)

歯科経営研究会～Funai DentalInnovation～/整骨院経営イノベーション研究会/社労士事務所経営研究会/企業価値向上経営フォーラム/内科経営研究会/賃貸管理ビジネス研究会/介護サービス経営研究会/整骨院 交通事故研究会/クリニック経営研究会/産業用太陽光ビジネス研究会/塗装ビジネス研究会/プレミアムコンパクト葬経営研究会/小児歯科・矯正経営研究会/企業法務研究会/障がい福祉サービス経営研究会/ものづくり経営研究会 部品加工業経営部会/相続・財産管理研究会/経理コンサルビジネス研究会/障害年金経営研究会/モビリティビジネス経営研究会 軽月々払い専門店会/F A S T - R e f o r m研究会/事業承継研究会/整形外科経営研究会/身元保証経営研究会/司法書士・土地家屋調査士事務所経営研究会/電気・設備工事業 経営研究会/保険代理店経営研究会/船井会計事務所経営研究会/法律事務所経営研究会/人材ビジネス経営研究会/1 Day Reform 研究会/中古＋リフォームビジネス研究会/住宅ビジネス研究会/増改築ビジネス研究会/不動産売却ビジネス研究会/新時代保育園経営研究会/スポーツ施設&フィットネス経営研究会/モビリティビジネス経営研究会 軽量販専門店会/企業主導型保育事業研究会/会計事務所相続研究会/建設業経営研究会/法律事務所 相続・遺言業務研究会/認定こども園・幼稚園経営研究会/分譲ビジネス研究会/ものづくり経営研究会 スマートファクトリー経営部会/空き家活用ビジネス研究会/信託・生前対策研究会/福祉用具&リフォーム経営研究会/ワークスタイルデザイン経営研究会/スクール・学習塾ビジネス経営研究会/ものづくり経営研究会 生産財商社経営部会/調剤薬局経営研究会/モビリティビジネス経営研究会 中古車販売店会/和装・フォトビジネス経営研究会/警備経営研究会/モビリティビジネス経営研究会 軽中古車専門店会/士業向け国際業務経営研究会/公的制度支援経営研究会/解体ビジネス研究会/老人ホーム紹介ビジネス経営研究会/EC経営フォーラム/食品ビジネス経営研究会 他多数



<月次支援> 業種別の専門チームで 具体的な実行支援まで伴走

コンサルタント数
1,111名

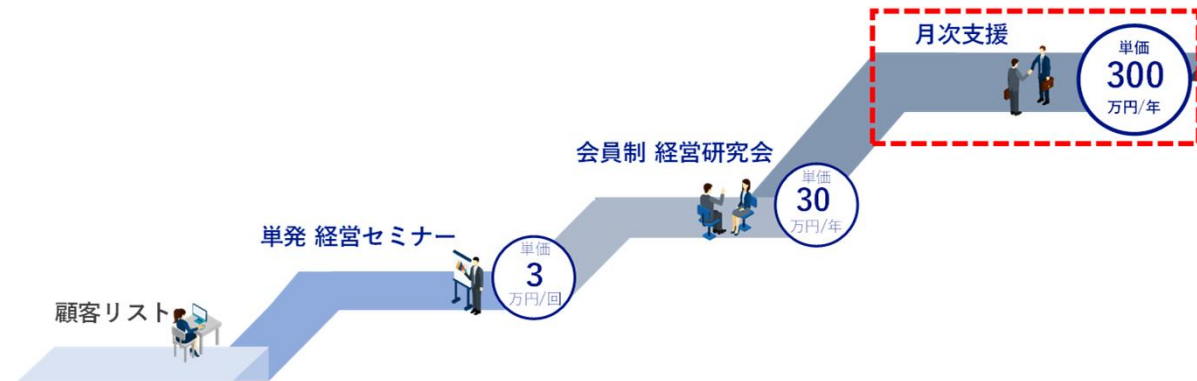
(2025年6月末実績)

年間コンサル社数
6,621社

(2024年末実績)

中堅・中小企業経営者のための
「**業種・テーマ別家庭教師**」

- ・ 顧問契約型コンサルティング
- ・ 全国の成功事例に基づいた実践的な成長実行支援



月次支援コンサルティング（住宅・不動産業界）の様子

本日のご説明内容

1

会社紹介

2

ビジネスモデル

3

成長戦略

4

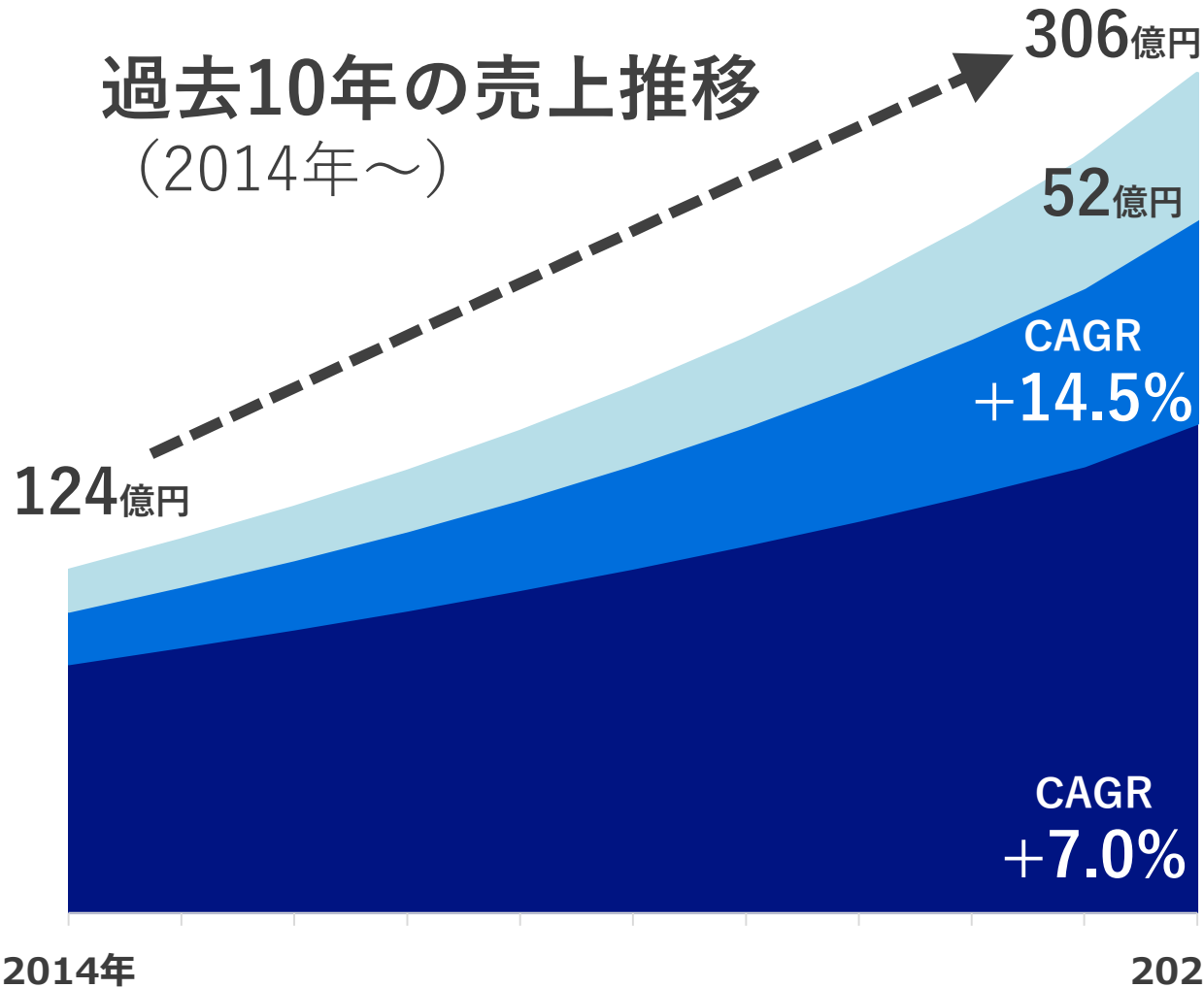
2025年第2四半期決算概況

5

株主還元・その他



オーガニックグロース＋重点施策＋M&Aで 今後も持続的に2桁成長を目指す



<成長ペースイメージ>

M&A
＋
重点施策

- ① 中堅企業コンサル
- ② DXコンサル
- ③ M&Aコンサル

↑
＋15～20%

月次支援
＋
経営研究会

オーガニックグロース
(内部経営資源による成長) ＋5～10%

売上・利益
＋10～15%



重点施策

中堅企業コンサル

「100億企業化コンサル」と「補助金コンサル」が
Wエンジン。国の施策と合致し成長加速中

当社

2020年
100億企業化[®]プロジェクト開始



2023年
補助金コンサルティングを開始

補助金サポート **pro**

2024年末
プロジェクトご支援先
300社以上が売上高100億円達成

100億企業化コンサル売上

前年比 **+66%** (2023年→2024年実績)

補助金コンサル売上

前年比 **+67%** (2023年→2024年実績)

政府

2025年

政府の「100億宣言」政策推進
中小企業成長加速化補助金制度推進



重点施策

M&Aコンサル

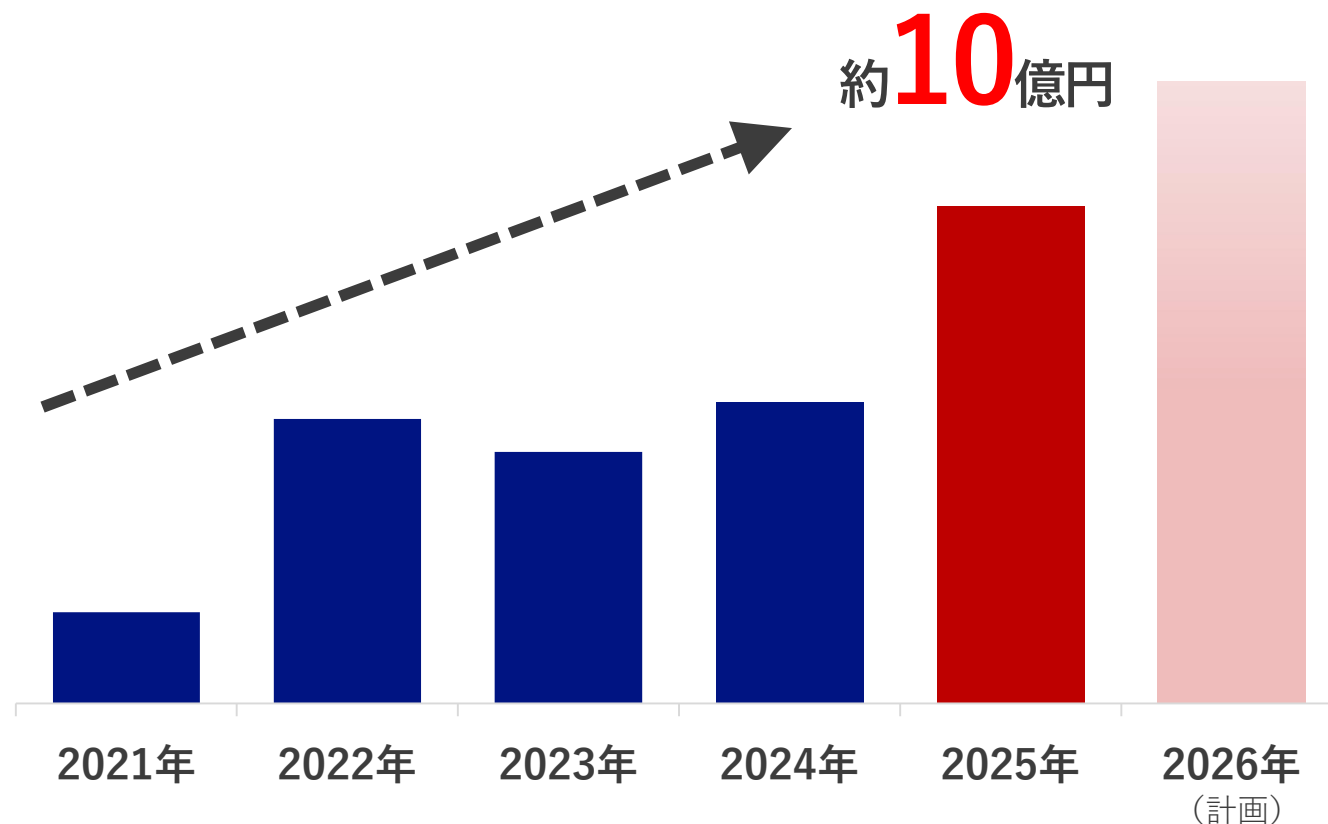
今年新たに設立 & グループインした2社を両輪に、成長著しいM&Aコンサルティング領域の事業を本格的に強化



株式会社船井総研あがたFAS



株式会社MIコンサルティング



本日のご説明内容

1

会社紹介

2

ビジネスモデル

3

成長戦略

4

2025年第2四半期決算概況

5

株主還元・その他



2025年は中間期実績として、 売上・利益ともに過去最高業績を達成

	2024年 2Q		2025年 2Q			業績予想対比 ※2025年2月7日公表分	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）	金額（百万円）	予想比（%）
売上高	14,403	100.0	16,043	100.0	+11.4	16,000	+0.3
営業利益	4,220	29.3	4,684	29.2	+11.0	4,600	+1.8
経常利益	4,236	29.4	4,688	29.2	+10.7	4,600	+1.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,941	20.4	1,651	10.3	-43.8	1,800	-8.2

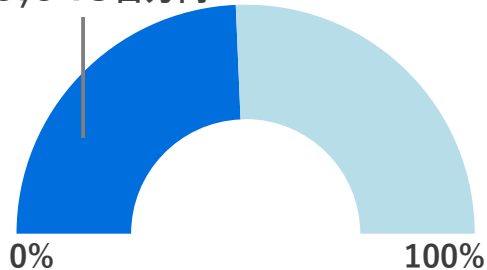


売上は下期ほど増加するため概ね計画どおり 利益は計画を上回る進捗率で推移

売上高

2025年通期予想
33,000百万円
(前年比+7.7%)

2Q累計実績
16,043百万円



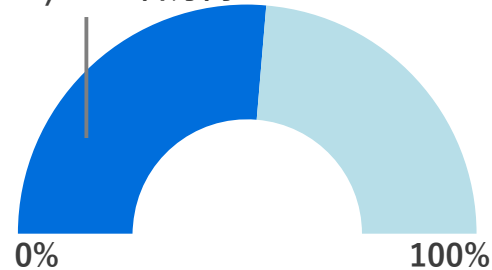
2Q累計
進捗率

48.6%

営業利益

2025年通期予想
8,900百万円
(前年比+6.9%)

2Q累計実績
4,684百万円



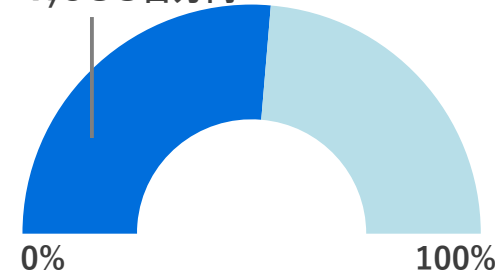
2Q累計
進捗率

52.6%

経常利益

2025年通期予想
8,900百万円
(前年比+5.8%)

2Q累計実績
4,688百万円



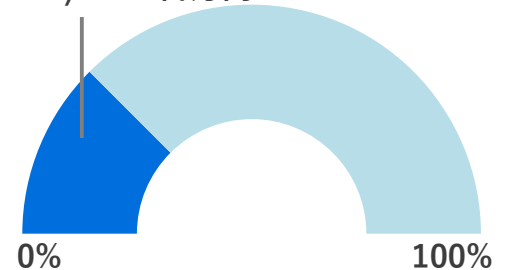
2Q累計
進捗率

52.7%

親会社株主に帰属する 当期純利益

2025年通期予想
6,600百万円
(前年比+10.1%)

2Q累計実績
1,651百万円



2Q累計
進捗率

25.0%

※中間純利益の減少は、第1四半期に五反田オフィス売却に伴う特別損失2,155百万円によるもの。

第3四半期において、社宅売却による特別損失280百万円、第4四半期において淀屋橋オフィス売却による特別利益3,155百万円の計上等を見込んでおります。



コンサルタント比率が増加 従業員1人あたりの生産性も向上

2024年 2Q

2025年 2Q

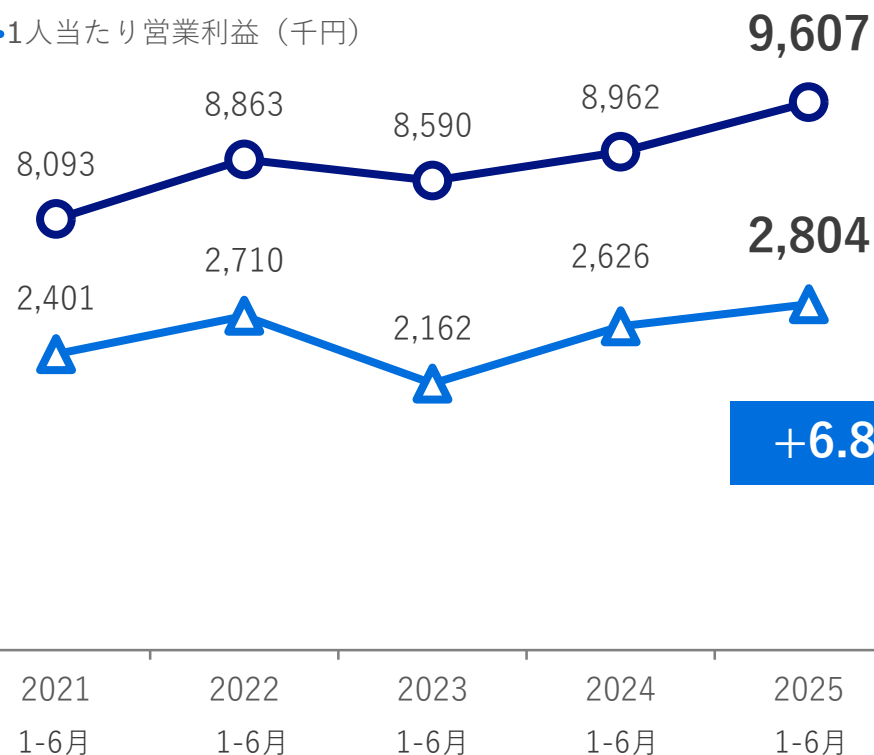
従業員1人当たり売上高・営業利益の推移（1-6月）

● 1人当たり売上高（千円）

+7.2%

▲ 1人当たり営業利益（千円）

+6.8%



従業員数

前年同期比

1,607名

+48名
(+3.1%)

1,670名

+63名
(+3.9%)コンサルタント
人財

前年同期比

1,054名

+42名
(+4.2%)

1,111名

+57名
(+5.4%)

コンサルタント比率

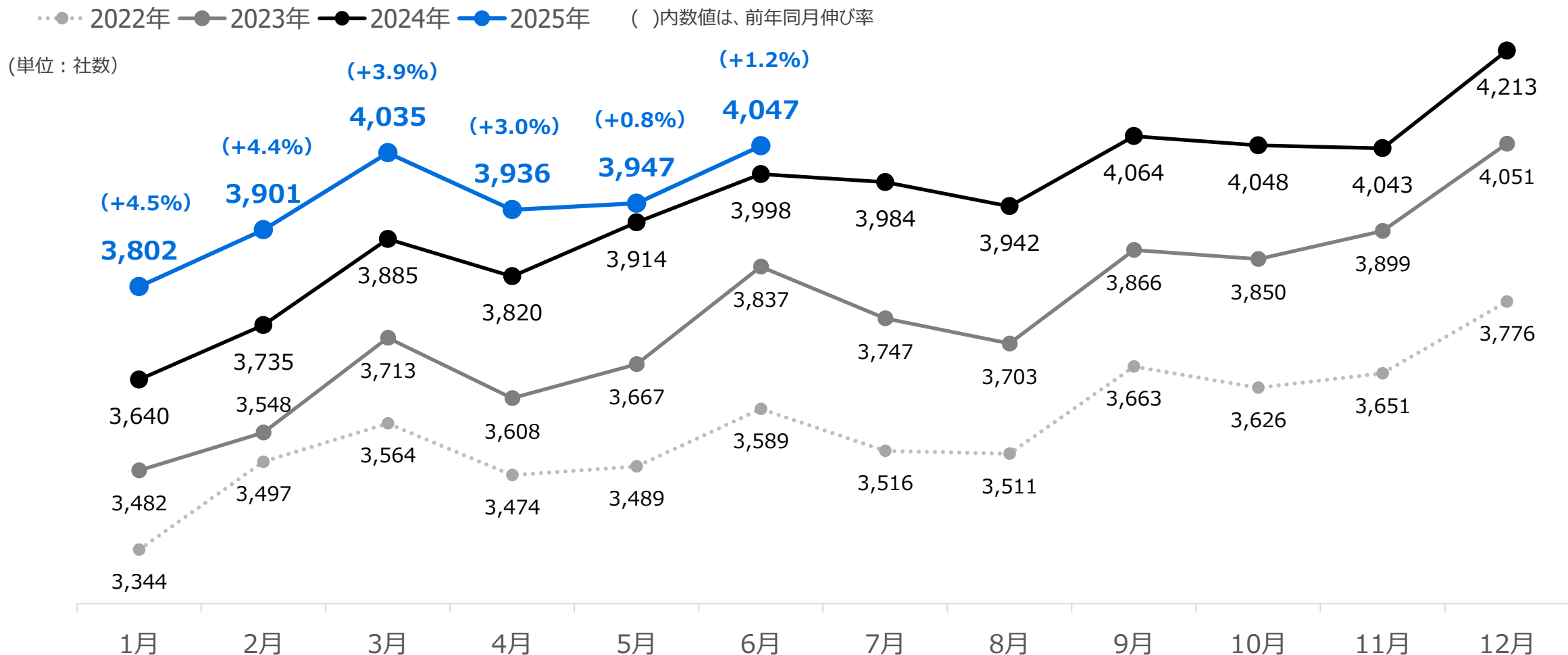
65.6%

66.5%
(+0.9P)



コンサルティング社数も毎月前年を上回るペースで推移

月別コンサルティング実績（社数）の推移



※数値は、経営コンサルティング事業（船井総合研究所、プロシード、船井（上海）、船井総研あがたFAS、アルマ・クリエイション）における月別コンサルティング社数実績（延べ社数・グループ内取引除く）

本日のご説明内容

1

会社紹介

2

ビジネスモデル

3

成長戦略

4

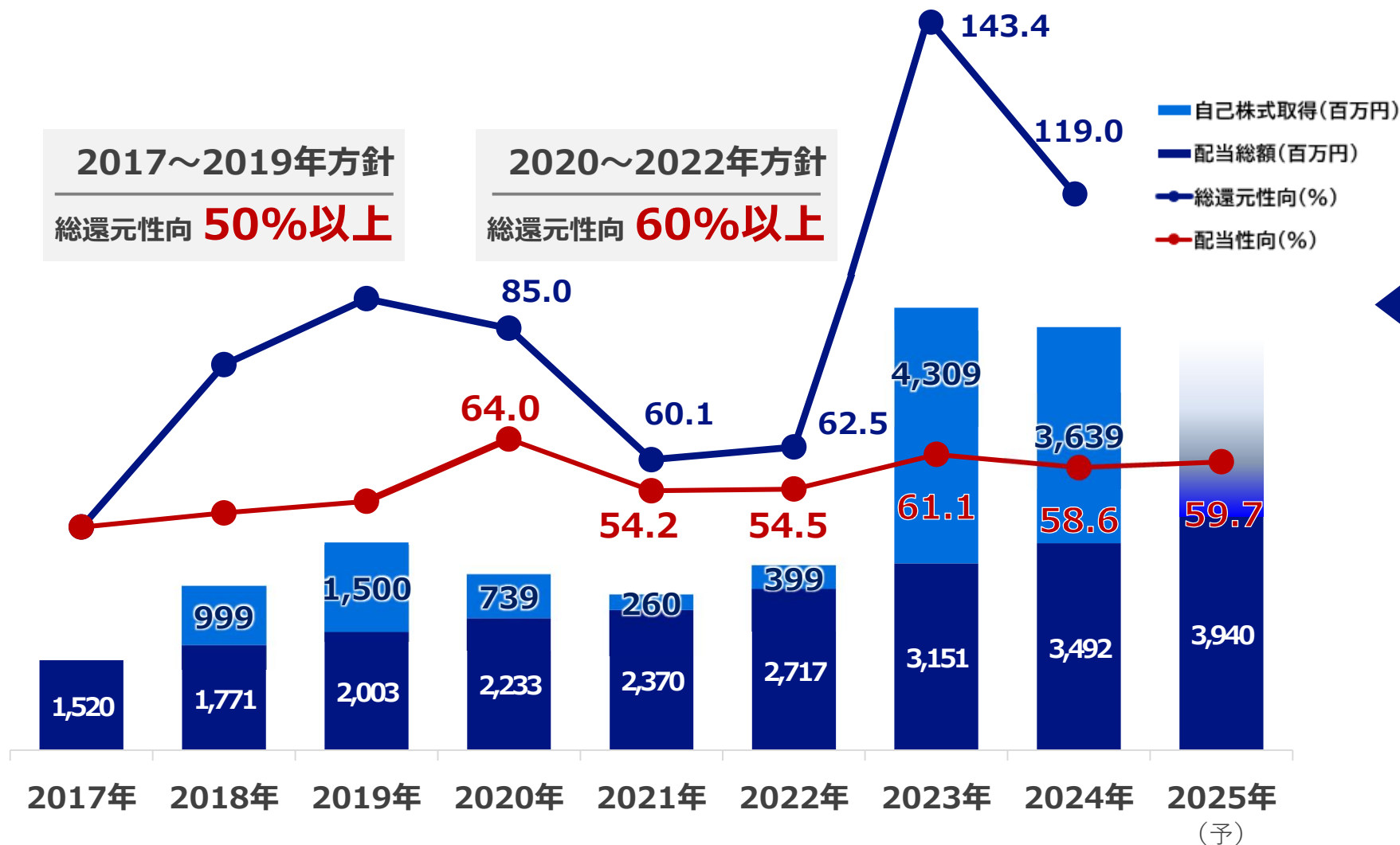
2025年第2四半期決算概況

5

株主還元・その他



継続的な増配や自己株式取得など 引続き高い株主還元策を実施



2023～2025年 株主還元方針

総還元性向

60%以上

かつ

配当性向

55%以上

+

機動的な
自己株式取得

+

増配継続※※2011年12月期より
14期連続増配中



持続的な企業価値の向上を目指し、2025年 ROE目標値を20%以上から25%以上へ

2017～2019年目標

ROE **10%**以上を維持

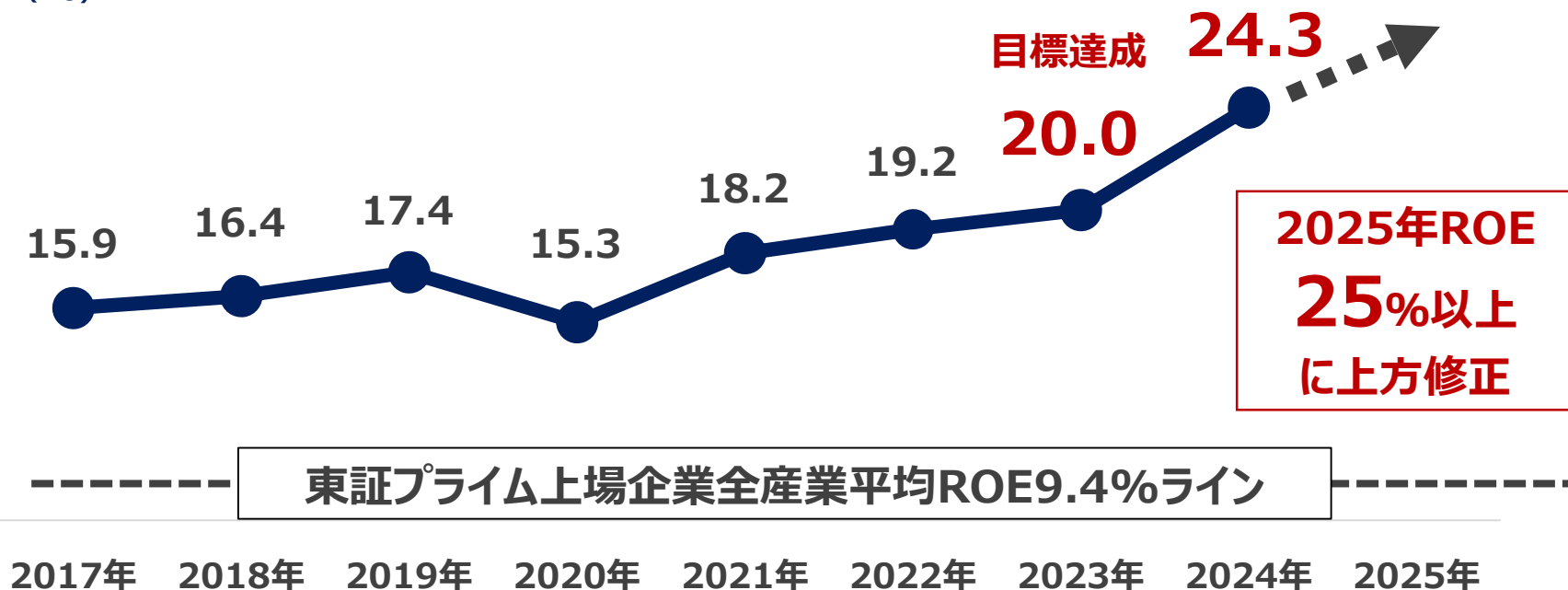
2020～2022年目標

ROE **15%**以上を維持

2023～2025年当初目標

2025年 ROE **20%**以上

(%)



資本効率目標

2025年ROE
25%以上
に上方修正

2025年ROE
25%以上
に上方修正

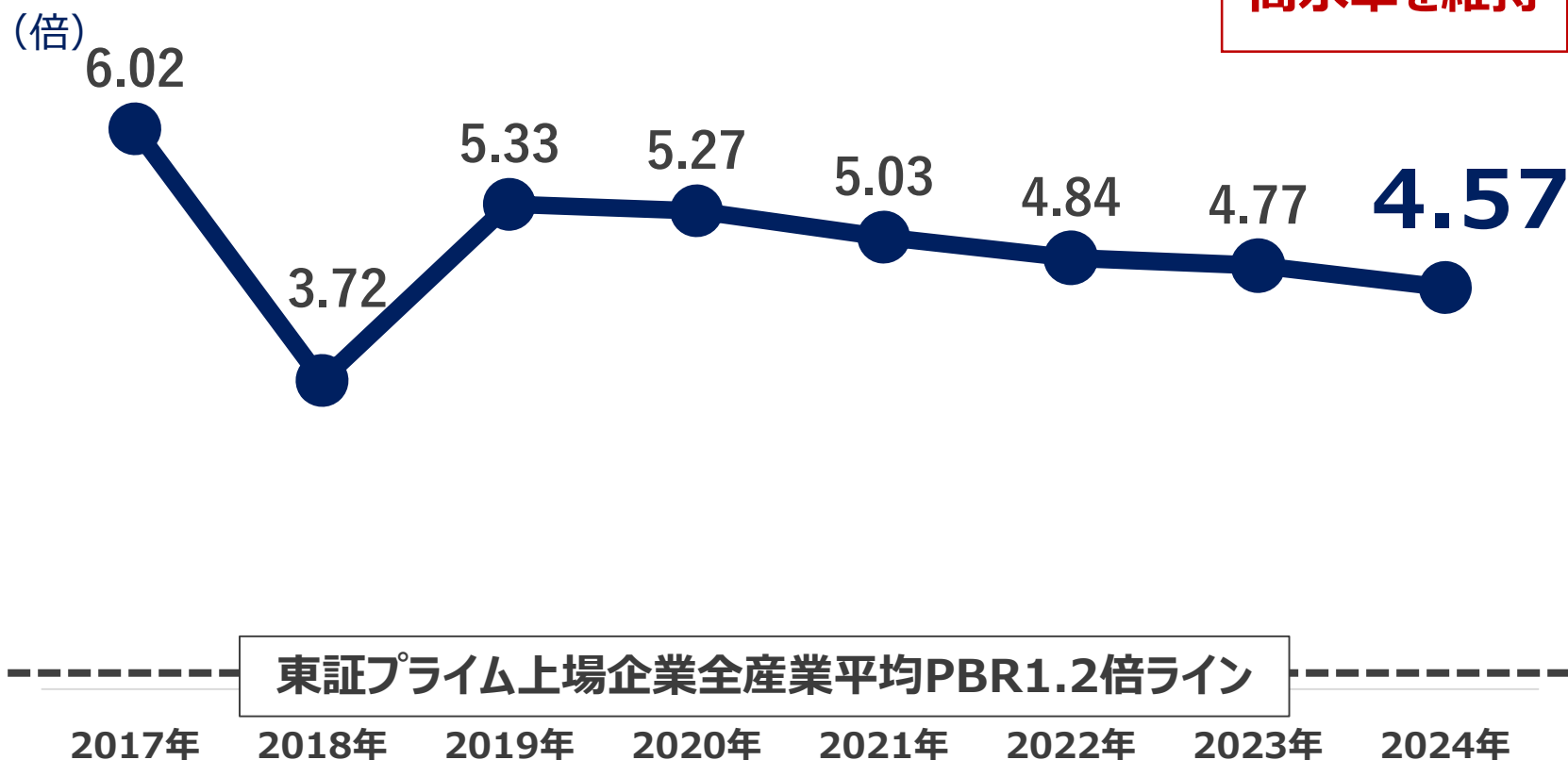
※東証プライム
上場企業全産業
平均ROE
9.4%

(出所)
東京証券取引所
「2025年3月期決算短信集計」



PBR（株価純資産倍率）は、 今後も引続き高水準の維持を目標とする

2024年PBR
高水準を維持



株価水準目標

2025年PBR
高水準を維持

※東証プライム
上場企業全産業
平均PBR

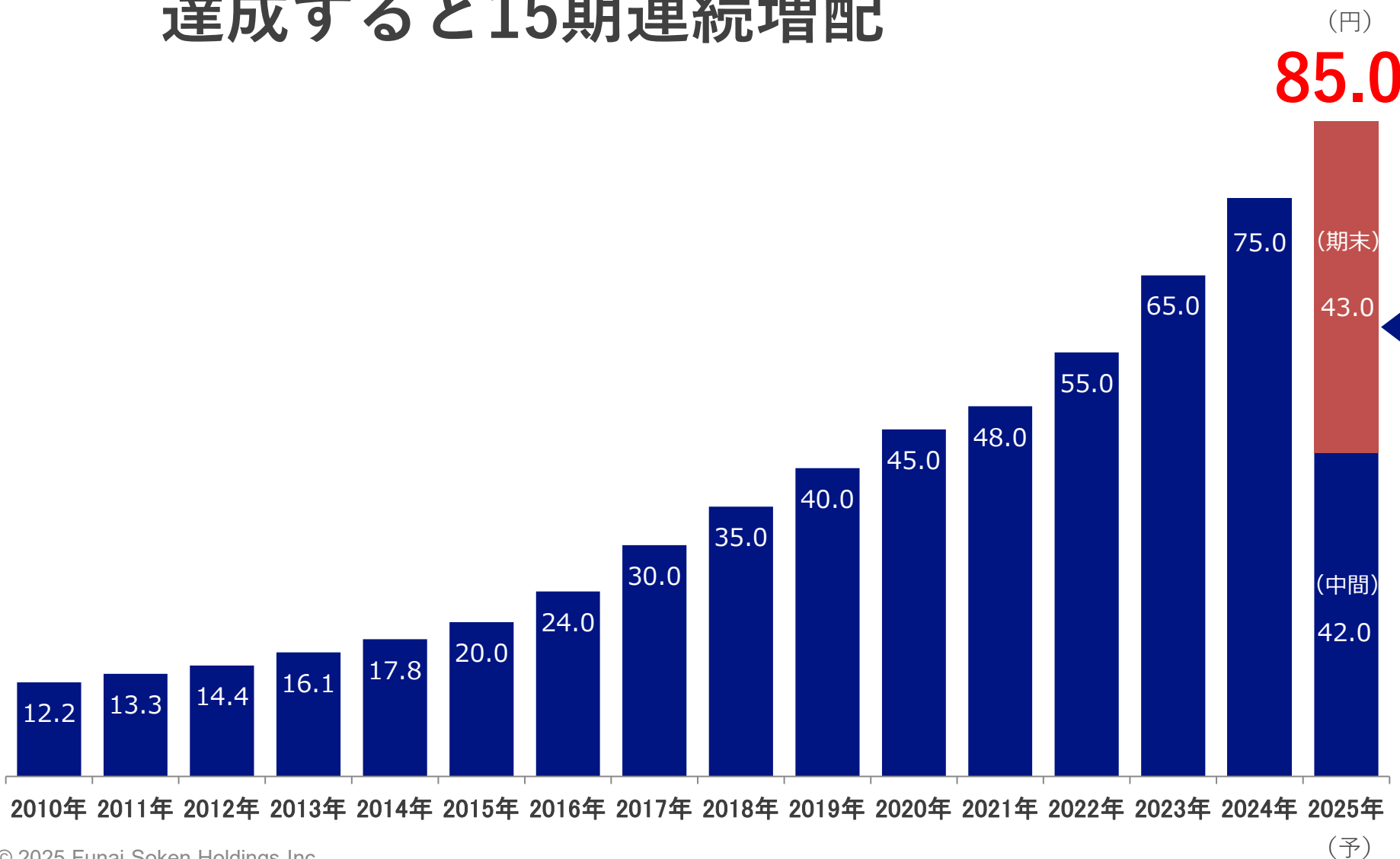
1.2倍

(出所)

東京証券取引所
「規模別・業種別PER・PBR
(2025年3月末)」



2025年度は10円増配し年間85円の計画 達成すると15期連続増配



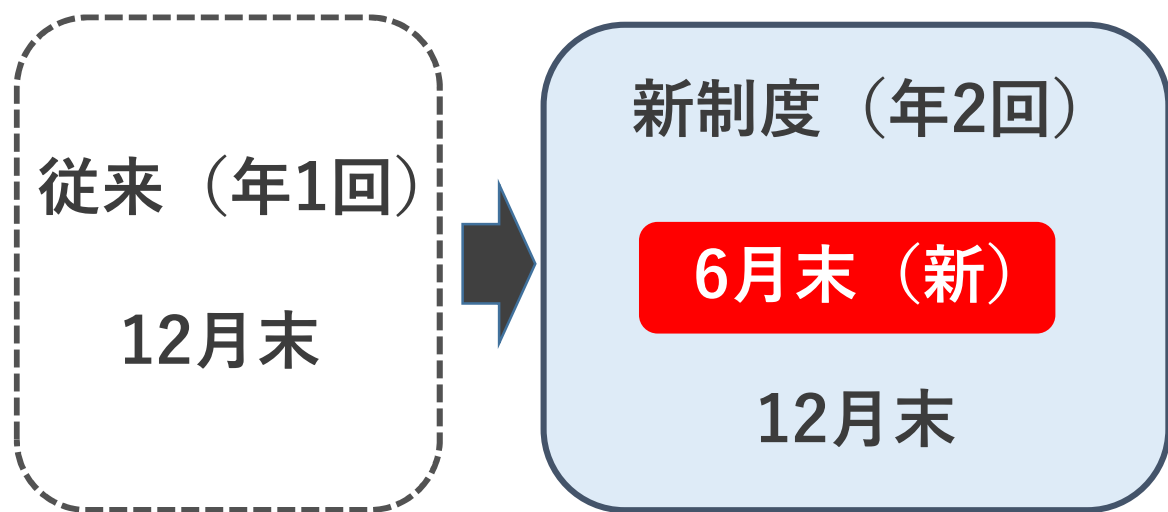
年間配当実績
今期予想

2011年より
14期連続増配中

日本経済新聞社
「日経連続増配株指数」
構成銘柄
2023年6月より
3年連続採用



株主の皆さまへの感謝を込めて、株主優待を拡充 優待機会が従来の年1回から、年に2回へ



株主優待内容

- ① 100株以上 1,000株未満
⇒ **QUOカード 500円**相当分
- ② 1,000株以上 5,000株未満
⇒ **QUOカード 1,000円**相当分
- ③ 5,000株以上 10,000株未満
⇒ **QUOカード 5,000円**相当分
- ④ 10,000株以上
⇒ **QUOカード 10,000円**相当分



Sustainable Growth for More Companies

サステナブルグロースカンパニーをもっと。

どんな時代にも成長し続ける企業を増やし、
あらゆる人が幸せにその可能性を開花させ、
社会の生産性をも上げられる
そんな未来を私たちがリードしよう

本資料に関するお取り扱いのご注意

本資料記載内容は当社(株式会社船井総研ホールディングス)の機密性を含む保有情報です。

本資料の全てについて当社の承諾なしに複写・複製することや、第三者への提供等は禁じられています。

株式会社 船井総研ホールディングス

東京本社：

〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー35階
TEL 03-4235-2710（代表）

大阪本社：

〒541-0041 大阪府中央区北浜四丁目4番10号
TEL 06-6232-0010（代表）